

☆欧州視察団が帰国

☆「地方議員研修会」開催予定

☆民社人権会議が総会を開く

第94号 2002年10月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 田中 慶秋  
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号  
第5須賀ビル6階  
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行  
E-MAIL minsha@mx1.ttcn.ne.jp  
購読料 年間 1,000円  
(会員の購読料は会費の中に含む)

## 新たな改革理念と福祉システムを求めて

—— 政策研究フォーラム欧州視察 ——



スウェーデン・ナッカ市長との懇談

政策研究フォーラム(理事長・堀江湛)は、民社協会の研究委託などの全面的な支援のもと、欧州視察団を派遣し、精力的に視察を行った。その成果は今後まとめられる。

日程は、8月23日から9月1日までの8泊10日で、視察国は、スウェーデン、イギリス、デンマーク、ドイツの4カ国。

団は、政策研究フォーラムの2つの委員会の合同視察団であった。

一つは「改革理念研究委員会」(委員長・加藤秀治郎東洋大教授)。民社協会の研究委託を受けたもので、日本における新たな改革理念を模索、構築しようとするものである。そのため、特に「第三の道」に代表される欧州民社政党的改革理念と改革路線の現状、問題点を調査することが今回の視察の目的となった。

もう一つは「福祉研究委員会」(委員長・川野辺裕幸東海大教授)。本年度、厚生労働省の研究助成を受けたもので、今回の視察目的は、「医療・介護の複合施設と在宅介護拠点を訪問し、福祉のIT化による地域ネットワークづくりを含めた、包括的な福祉ミックスの先進事例を調査する」ことにあった。

調査団の詳細な報告書は今後まとめられるが、主な日程と視察先は以下の通りである。

8月26日(月)午前、スウェーデンのストックホルム近郊のナッカ市で市長と意見交換。スウェーデンでは福祉の多くは分権化されており、ナッカ市は福祉の「民営化」を導入した先駆的な自治体である。特に教育・福祉に早くからバウチャー方式を導入し、公営・民営を問わず、市がサービスの受給資格者とみなした人が選ぶ施設に対して補助金を与えるシステムを取っている。

同日午後は、二つの委員会は別行動となり、改革委員会、スウェーデンで組織率85%を誇り、最大の影響力を持つ団体であるLO(労働組合総連合)を訪問。「資産福祉」など社会政策の新たな理念などについて意見を交換した。

福祉委員会は、「第一AP年金基金」を訪問した。わが国の年金制度に影響を与えたスウェーデンの年金制度は近年大きく改革され、基礎年金は廃止され、報酬比例と確定拠出年金に分かれた。その仕組みと資金運用の実態について調査をした。

夕刻は、「福祉シンポジウム」を開催した。福祉委員会のメンバーに加えて、現地の鈴木ストックホルム商大助教授、大西一等書記官がパネリストとして参加。

27日(火)改革委員会はロンドンに移動。福祉委員会はこの10月から民間委託が行われるストックホルムの老人福祉施設を訪問。企業から派遣された施設長予定者と、現在運営にあたっている市職員に話を聞いた。

夕刻はロンドンに全員が合流し、在英企業駐在員代表とイギリス、欧州の情勢について意見交換をした。

28日(水)午前、改革委員会は、イギリス自由民主党本部を訪問。労働党政権の評価を聞くとともに、「積極的市民からなる社会」の創造、という同党の基本政策について意見交換をした。

福祉委員会は、ロンドンのシルク・コートという老人福祉施設を訪問。ナーシングホームと老人ホームの両方を兼ねた複合施設で、NPOの経営。緊急システムや財政などについて意見交換をした。

午後は、両委員会合同で、中道左派系のシンクタンク「公共政策研究所」(IPPR)を訪問。ここの幹部が労働党政権に二人も入閣しているように大きな影響力を持つシンクタンクで、ブレア政権への評価、公共サービスと市場原理との関係などで意見交換をした。

29日(木)はそれぞれ移動。

30日(金)、改革委員会は、午前、ドイツ労働総同盟を訪問。労働総同盟と社民党との関係、社民・緑の連合政権の評価、労働者教育などで意見交換をした。

午後は、社民党系のシンクタンク「エーベルト政治財団」を訪問。東欧における民主化と経済発展への協力、ドイツ国内における政治、民主主義教育などについて意見交換を行った。夕刻、日本の新聞記者と懇談。

福祉委員会は、同日、デンマークのコペンハーゲンで「ワ